

第2章 避難を促進するための情報伝達システム (Owasegu : オワセグ) (三重県尾鷲市の事例)

1. 尾鷲市の概要

三重県尾鷲市は、三重県南部の太平洋に面した人口19,605人(H26.12.1)、面積193.17km²の市である。山地が大部分を占め、沿岸部の平地に多くの人が生活している。

地理的、地形的な条件から全国的にも雨の多い市である。海岸線はリアス式で、海岸線の住宅地の裏はすぐに山となっているところが多い。このため、台風や大雨による土砂災害のリスクが高く、過去にもたびたび大きな災害を経験している。さらに、地震・津波のリスクも大きい。過去には、南海トラフを震源とする地震を繰り返し経験し、今後も巨大地震・津波の危険性が指摘されており、「災害が起きる前に逃げることを前提とした」防災対策を進めている。

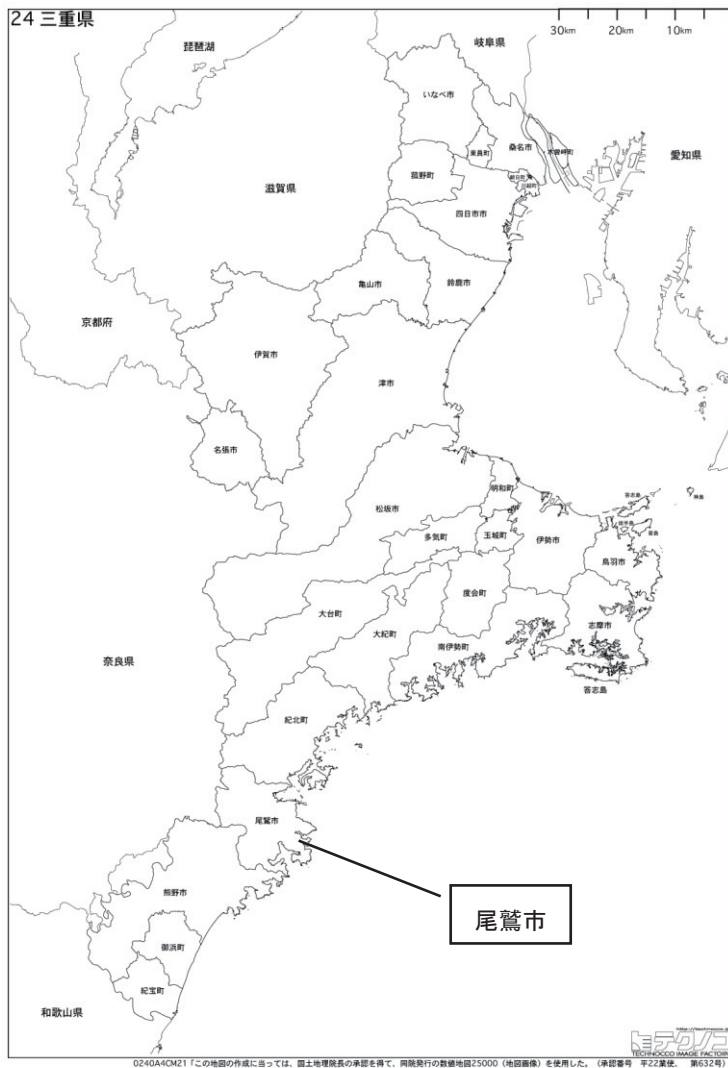


図1 尾鷲市の位置

(出典) テクノコ白地図イラスト : <http://technocco.jp/>

2. 避難を促進するための情報伝達システム (Owasegu : オワセグ)

「災害が起きる前に逃げることを前提とした」防災対策は、さまざまな情報をいかに迅速的確に住民へ伝達するかという観点から取り組んでいる。伝達手段としては、これまで同報系防災行政無線（屋外拡声、一部戸別）、防災メール（登録制）、ホームページ、フリーダイヤル（防災行政無線確認用）など

を整備してきた。

平成25年度から、これらに加えエリアワンセグ放送サービス（愛称：Owasegu：オワセグ）を導入し、映像、音声、文字で情報を伝達できるようにした。映像は、市役所や消防署などに設置したカメラによって撮影したものが、市内20か所の無線局を通じて送信される。カメラや無線局の電源は、太陽光発電や蓄電池設備によってバックアップされている。なお、カメラは遠隔操作が可能で、モニターは分割画面で表示することもできるようになっている。受信端末は、民生委員、消防団員、聴覚障がい者には先行配布している。平成26年度～27年度に全戸に配布予定である。端末は停電に備えて乾電池でも起動できるようになっている。1台あたり16,000円程度で戸別受信機よりも安い費用で導入できる点も利点となっている。



Owasegu 受信端末



無線局

3. 住民が主体的に決めた自主避難の基準と「防災隣組」

尾鷲市古江（ふるえ）地区では、平成22年度、住民が主体となって防災マップを作成し、さらに大雨の際の自主避難の基準を決めた。避難の際には、「防災隣組」ごとに協力して避難することとし、高齢者など自力での避難が難しい人を支えるようにしている。

古江地区は、尾鷲市の沿岸南部に位置する人口500人程度の集落である。沿岸のわずかな平地とその背後の山際に住宅が建つ。昭和46年、この地区を豪雨が襲い、土石流が発生して13名が犠牲になった。その後、地区の高齢化が進み、また、全国各地で頻発する土砂災害を見聞し「明日は我が身」という意識が高まった。また、東南海地震の再来による津波の懸念もあった。平成22年度に、市から「住民主導型の避難体制」の検討を勧められ、それに呼応して住民の避難ルールを自分たちで考えることとした。なお、住民の検討の際には、専門的な知見を参考にするため、群馬大学の片田敏孝先生のグループの協力を得た。

検討は、公民館にみんなが集まって、地図を広げて地区の細かな防災情報を検討し、気づいたことを書き込んだり色を塗ったりすることから始まった。作成した防災マップを基に、いざという場合の避難体制を検討し、次のような自主避難の基準と方法を決めた。

■ゲリラ豪雨のような、局所的集中豪雨の場合

局所的な集中豪雨の場合、予測が困難で行政からの情報だけでは不十分であるという観点から、次のとおり行動する。

- ①大雨が降り出したら、住民は土砂災害緊急避難地図（図3）を見て、自宅周辺の予兆現象に注意する。
区長や役員は公民館に集合する。
- ②予兆を発見した住民は、区長（公民館）に報告する。
- ③予兆現象の報告が3つになったら、区長は各班長に自主避難の開始を連絡する。